

吸収合併に関する事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

令和 6 年 12 月 26 日

株式会社 JMDC

令和 6 年 12 月 26 日

吸収合併に関する事前開示書類

東京都港区芝大門二丁目 5 番 5 号

株式会社 JMDC

代表取締役 野口 亮

当社は、令和 7 年 3 月 1 日を効力発生日として、株式会社 cotree（以下「cotree」といいます。）との間で、当社を吸収合併存続会社、cotree を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を実施いたします。本吸収合併に関する会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 に記載のとおりです。

2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

当社は、本吸収合併に際して、cotree の株主に対して合併対価の交付を行いません。当社は、本吸収合併の効力が発生する時点において、cotree の完全親会社であるため、かかる取扱いは相当であると考えております。

3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号イ）

別紙 2 に記載のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号ロ）

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号ハ）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号イ）

① 剰余金の配当

当社は、2024 年 5 月 7 日開催の取締役会において、下記のとおり、剰余金の配当を行うことを決議し、2024 年 6 月 6 日に配当を実施しました。

- (i) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
普通株式 1 株につき金 14 円 総額 914 百万円
- (ii) 剰余金の配当が効力を生じる日
2024 年 6 月 6 日
- (iii) 配当原資
利益剰余金

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

当社の令和 6 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ、90,867 百万円及び 30,000 百万円となっております。また、cotree の令和 6 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ、119 百万円及び 168 百万円となっております。

また、当社及び cotree のいずれにおいても、令和 6 年 3 月 31 日から本書面作成日現在に至るまで、それぞれの資産及び負債の額に大きな変動をもたらす事象は生じておらず、本吸収合併の効力発生日に至るまで、それぞれの資産及び負債の額に大きな変動をもたらす事象は生じない見込みであるため、当社においては、本吸収合併の効力発生以後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれております。

また、本吸収合併の効力発生日以後において、当社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ見込まれておりません。

以上より、本吸収合併の効力発生日以後においても、当社の債務の履行の見込みがあるものと判断しました。

以上

別紙 1 吸収合併契約の内容

次頁以降に記載のとおりです。



合 併 契 約 書

令和 6 年 12 月 23 日

甲) 株式会社 JMDC

乙) 株式会社 cotree

合併契約書

株式会社 JMDC（以下「甲」という）及び株式会社 cotree（以下「乙」という）は両社の合併に関し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第 1 条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

（合併当事会社）

第 2 条 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりとする。

吸収合併存続 会社	（甲） 東京都港区芝大門二丁目 5 番 5 号 株式会社 JMDC
吸収合併消滅 会社	（乙） 東京都港区芝大門二丁目 5 番 5 号 株式会社 cotree

（無対価合併）

第 3 条 甲は、乙の株主に対し、一切の対価を交付しない。

（増加すべき資本金等）

第 4 条 甲の資本金及び準備金の額は、本合併により変動しない。

（合併の効力発生日）

第 5 条 本合併の効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和 7 年 3 月 1 日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙における協議の上、これを変更することができる。

（株主総会決議）

第 6 条

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項本文の規定により、本契約に関する同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。ただし、効力発生日までの間に同法第 796 条第 2 項本文の規定によることができないと合理的に見込まれることとなった場合には、甲は、効力発生日までに、株主総会を開催し、本契約の承認に係る議案を上程するものとする。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項本文の規定により、本契約に関する同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。

（善管注意義務）

第 7 条 乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利

義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙における協議の上、これを実行する。

(合併条件の変更等)

第 8 条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他のやむを得ない事由により、甲もしくは乙の資産もしくは経営状況に重要な変動を生じたとき、又はその他本合併の目的の達成が困難となったときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第 9 条 本契約は、法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第 10 条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲乙における協議の上、これを決定する。

本契約の締結を証するため、本書 1 通を作成し甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しをそれぞれ保有する。

令和 6 年 12 月 23 日

(甲) 東京都港区芝大門二丁目 5 番 5 号

株式会社 JMDC

代表取締役 野口 亮



(乙) 東京都港区芝大門二丁目 5 番 5 号

株式会社 cotree

代表取締役 西岡 恵子



別紙 2 最終事業年度に係る計算書類等の内容

次頁以降に記載のとおりです。

決 算 報 告 書

2023 年度

自 2023年 04月01日

至 2024年 03月31日

貸借対照表

2024年03月31日 現在

株式会社cotree

(単位： 円)

資産の部

【流動資産】		
現金及び預金	37,871,411	
売掛金	16,467,848	
前払費用	418,000	
未収収益	660,000	
流動資産合計		55,417,259
【固定資産】		
【有形固定資産】		
工具器具備品	398,260	
有形固定資産合計	398,260	
【無形固定資産】		
ソフトウェア	63,495,012	
無形固定資産合計	63,495,012	
【投資その他の資産】		
敷金	600,000	
長期滞留債権	2	
投資その他の資産合計	600,002	
固定資産合計		64,493,274
資産の部合計		119,910,533

負債の部

【流動負債】		
買掛金	39,600	
短期借入金	130,000,000	
未払金	3,179,984	
未払費用	15,993,735	
未払法人税等	180,000	
未払消費税等	6,439,700	
前受金	195,200	
預り金	995,575	
ポイント負債	7,194,386	
ポイント引当金	719,253	
チケット負債	2,094,000	
アセスメント引当金	158,455	
コロナサポート負債	1,210,418	
流動負債合計		168,400,306
負債の部合計		168,400,306

貸借対照表

2024年03月31日 現在

株式会社cotree

(単位： 円)

純資産の部		
【株主資本】		
資 本 金	22,500,000	
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	22,500,000	
資 本 剰 余 金 合 計	22,500,000	
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	△93,489,773	
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	△93,489,773	
利 益 剰 余 金 合 計	△93,489,773	
株 主 資 本 合 計		△48,489,773
純 資 産 の 部 合 計		△48,489,773
負債及び純資産の部合計		119,910,533

損益計算書

2023年04月01日 ～ 2024年03月31日

株式会社cotree

(単位： 円)

【売上高】

売上高	212,874,838	
売上高計		212,874,838

【売上原価】

当期商品仕入	102,262,514	
売上原価計		102,262,514
売上総利益		110,612,324

【販売管理費】

販売管理費計		109,526,080
営業利益		1,086,244

【営業外収益】

受取利息	243	
雑収入	241,038	
営業外収益計		241,281

【営業外費用】

支払利息	461,805	
雑損失	677,736	
営業外費用計		1,139,541
経常利益		187,984
税引前当期純利益		187,984

【法人税等】

法人税・住民税及び事業税	180,000	
法人税等計		180,000
当期純利益		7,984

販売費及び一般管理費内訳書

2023年04月01日 ～ 2024年03月31日

株式会社cotree

(単位： 円)

役 員 報 酬	12,462,000	
給 料 手 当	25,104,014	
法 定 福 利 費	7,939,881	
福 利 厚 生 費	1,097,849	
採 用 教 育 費	540,000	
外 注 費	19,945,017	
広 告 宣 伝 費	7,886,832	
接 待 交 際 費	98,117	
会 議 費	30,241	
旅 費 交 通 費	911,502	
通 信 費	14,399,055	
消 耗 品 費	127,083	
新 聞 図 書 費	49,240	
諸 会 費	34,900	
支 払 手 数 料	5,906,814	
地 代 家 賃	2,503,224	
保 険 料	17,000	
租 税 公 課	12,666	
支 払 報 酬 料	1,787,000	
減 価 償 却 費	8,631,515	
貸 倒 損 失 (販)	18,599	
研 修 費	23,531	
販 売 管 理 費 計		109,526,080

株主資本等変動計算書

2023年04月01日 ～ 2024年03月31日

株式会社cotree

(単位： 円)

【株主資本】

資	本	金	当期首残高	22,500,000				
			当期末残高	22,500,000				
資	本	剰	余	金				
資	本	準	備	金	当期首残高	22,500,000		
				当期末残高	22,500,000			
資	本	剰	余	金	合 計	当期首残高	22,500,000	
					当期末残高	22,500,000		
利	益	剰	余	金				
そ	の	他	利	益	剰	余	金	
繰	越	利	益	剰	余	金	当期首残高	△93,497,757
				当期変動額	当期純利益		7,984	
				当期末残高		△93,489,773		
利	益	剰	余	金	合 計	当期首残高	△93,497,757	
				当期変動額		7,984		
				当期末残高		△93,489,773		
株	主	資	本	合 計	当期首残高	△48,497,757		
				当期変動額		7,984		
				当期末残高		△48,489,773		
純	資	産	の	部	合 計	当期首残高	△48,497,757	
				当期変動額		7,984		
				当期末残高		△48,489,773		

個 別 注 記 表

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

株式会社 c o t r e e

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

《固定資産の減価償却の方法》

有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1

日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

《引当金の計上基準》

ポイント引当金 無償提供したポイントの利用に伴い、将来発生する費用を合理的に見積り計上しております。

アセスメント引当金 将来発生するアセスメントテストの費用を、合理的に見積り計上しております。

【貸借対照表に関する注記】

《消費税及び地方消費税の会計処理》

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

《発行済株式の種類及び総数に関する事項》

〈発行済株式〉

〔普通株式（発行済株式）〕

{前期末株式数（発行済普通株式）}

450株

{当期末株式数（発行済普通株式）}

450株